

昭島市住宅マスタープラン(素案)第1,2章 主な修正箇所一覧 ※軽微な修正は省略しています。

| No. | 項目 | 第2回策定委員会資料(旧) | | 第3回策定委員会資料(新) | |
|-----|-------------------------------------|---------------|---|---------------|--|
| | | 該当頁 | 記載内容 | 該当頁 | 修正内容 |
| 1 | 住宅マスタープランの位置付け | P3 | 「国土強靱化地域計画」を【昭島市関連計画】に記載 | P2 | 「国土強靱化地域計画」を「昭島市総合基本計画」と一体表記。 |
| 3 | 2 本市の住まいの現状と動向 (1)人口 | P9 | なお、昭島市総合基本計画における人口推計では、立川基地跡地昭島地区における大規模開発等を見込み、 しばらくは緩やかな増加傾向が続くとしているものの、令和7年には114,099人をピークとして、減少に転じるとされています。 | P6 | なお、昭島市総合基本計画における人口推計では、立川基地跡地昭島地区における大規模開発等を見込み、 今後数年間は114,000人程度を維持できる見通しとなっておりますが、その後は減少に転じるとされています。 |
| 4 | (5)市民アンケート調査結果の主な傾向 ①住環境の満足度と重要度 | P19 | ～その相関をみると、重要度は高いけれど現在の満足度は低い項目として、「騒音に対する快適性」が突出しています。 なお、10年前と比較すると、満足度平均は0.2ポイント上がっています。 | P16 | ～相関関係を表したものが下表となります。 住宅周辺の環境で重要度が最も高かったのは「火災・地震・水害などに対する安全性」です。 なお、重要度は高いけれど現在の満足度が低い項目として、「騒音に対する快適性」が突出しています。 一方、重要度、満足度共に高い値を示したものは「買い物の利便性」、「日当たりや風通し・空気のきれいさ」となっています。 「緑や水辺などの自然の豊かさ」は重要度こそ平均値以下となりましたが、満足度は「買い物の利便性」に次いで2番目に高い数値となっています。 本アンケート結果は、10年前と比較すると、満足度平均は0.2ポイント上がっています。 |
| 5 | (1)特性 ①人口及び人口構成 | P25 | 立川基地跡地昭島地区の開発等により、本市の人口は、 当面は増加傾向にあるものの、令和7年の114,099人をピークに人口減少に転じ、高齢者率は27.0%になると予想されています。 | P22 | 立川基地跡地昭島地区の開発等により、本市の人口は、 今後数年間は114,000人程度を維持できる見込みですが、その後は減少に転じ、高齢者率は27.0%になると予想されています。 |
| 6 | (2)課題 ②災害に強い住まいづくり | P27 | アンケート調査からは、 市民の災害に対する関心の高さがうかがえる一方、各家庭での災害対策がなされていない実態が浮き彫りとなっています。 | P24 | 市民アンケート調査結果からは、災害に対して高い関心を持たれている一方、各家庭での災害対策はあまりなされていないことがうかがえます。 |
| 7 | (2)課題 ④環境に配慮した住まいづくり | P27 | 世界的な環境課題である気候変動に対し、 日本でも脱炭素社会の実現に向けた取り組みを行うこととなり、本市においても低炭素化に資する環境負荷の低い住宅や省エネルギーな住宅設備の整備、再生可能エネルギーの利用の推進などが求められます。 また、水と緑に恵まれた現在の本市の環境を次世代に継承するためには、緑環境の確保や環境に配慮した住まいづくりが必要です。 | P24 | 世界的な環境課題である気候変動に対し、 脱炭素社会の実現に資するため、住宅・建築物への多摩産材などの木材利用や省エネルギーな住宅設備の普及、再生可能エネルギーの利用の推進などが求められます。 水と緑に恵まれた現在の環境を次世代に継承するためにも、農地など市街地内の緑の保全が必要です。 |
| 8 | (2)課題 ⑥住まいについての相談や情報提供 | P27 | 家族形態やライフスタイルの多様化、少子超高齢化や人口減少など社会情勢の変化や地球環境の問題など、住宅を取り巻く環境は大きく変化しています。空き家やマンションの適正管理に関する問題、住宅の耐震化や、住宅改修・建替に関する問題など、様々な課題が生じるなか、誰もが安全・安心に暮らせる住まいを確保するため、それぞれの住まい方に応じた相談や、補助制度等に関する情報提供が求められています。 | P25 | 住まいに係る悩みや求める暮らしは、一人一人異なりますので、それぞれに応じた相談体制の整備が求められます。 また、より良い住まいに資する新技術や住まいに係る補助制度等、求める情報を求める人に確実に届けるための工夫が必要です。 |